

小坂井 実 議員

清流クラブ

国が示す先の見えない農業 施策に対する市の考え方は

問

与党は、30年度に減反廃止を打ち出し、実務者間協議の中、来年度は補助金を半額にすることで合意したとの報道があった。

また、T P P(環太平洋戦略的経済連携協定)への参加が議論されるといふ農業の環境はまさに先の見えない現状である。そうした状況を踏まえ、本市の農業に対する取り組みを尋ねる。

(1) 市からの農業に対するさまざまな補助金はどのようになるのか。

(2) 2年ほど前から始まった農地集積推進事業(農地

農業は国策であり、国と市の農業施策はリンクしている。

答 市長

(1) 市単独の事業は、来年度は今年度並みで考えている。

答 開発部長

(2) 24年度は0.5ヘクタール以下で7戸。面積が2万888平方メートル。

0.5ヘクタール以上から2ヘクタール以下6戸、

6万5千167平方メートル。合計、12戸で8万6千55平方メートル。

(3) 農地集積協力は、土地利用型の農業から経営を転換することで農業者やリ

タイア農業者が地域の担手の農地集積に協力する場

合に、一定の要件のもとに交付されるものであり、集

落営農組織は既に地域の担手に農地が集積されてい

るために対象になっていない。

なお、集落営農は、経営所得安定対策による控除を受けている。

(4) 賃借料は、農用地利用


集積円滑化事業の調整会議で設定している。


鍋田地区は、前年度のコシヒカリの仮渡金額が本年

度の賃借料、その他の地区は、前年度の作柄により見

直しされる。

賃借料に差が生じる要因として鍋田地区は、早く出

荷されることで単価的にも高く、また圃場【】によっても単価が違う。

 作物を栽培する田畑のこと

(5) 現在、市が把握する稲作オペレーターは25名だが、J Aに確認したところ、

機動力、応援体制も整っていると聞いている。

今後の規模拡大も支障がないことを確認している。

犯罪抑止のための監視カメラを設置する考えはないか

問

(1) 市の青色パトロールの活動チーム数と活動状況は。

(2) 市の不審者件数、状況、結果は。

(3) 監視カメラは、犯罪の

抑止、また安心・安全のまちづくりに必要な不可欠ではないかと思う。

また、犯罪が起きた場合の犯人検挙にも非常に役立つことが実証されており、本市でも設置する考えはないか。

犯罪発生状況を考慮し設置を考えていきたい

答 防災安全課長

(1) 車でパトロールを行っている団体が8団体、32台の車で413名。

徒歩等による団体が3団体73名、合計11団体、486名が防犯組織として活動している。

パトロールは、週1回行っているところが多いが、週5回という地域もある。

(2) 蟹江警察署が把握する本市の24年度中の総数は22件。

なお、不審者情報から重大犯罪とか逮捕に至った案件はない。

(3) 設置については実際の犯罪発生状況等を考慮し設置を考えていきたい。